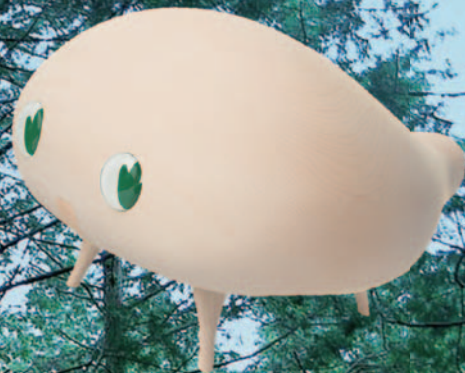


木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2018年4月1日～2019年3月31日



社有林(四国)



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

2019年3月期および中期経営計画2018の総括

2019年3月期の当社グループは、戸建注文住宅事業および木材建材事業の収益力向上に注力したほか、木質バイオマス発電事業における設備の安定稼働、海外の賃貸住宅などの不動産開発事業への進出等にも取り組みました。この結果、売上高は1兆3,089億円(前期比+7.1%)、経常利益は514億円(同△11.1%)となりました。ただし、退職給付会計に係る数理計算上の差異*を含まない経常利益では548億円(同△1.3%)と前期並の水準となりました。

当社は、2018年度までの3ヶ年を対象とした「中期経営計画

2018]において、持続的な成長を実現するための事業体制づくりに取り組み、収益源の多角化を進めました。この間に国内の事業に加えて海外住宅・不動産事業が収益の柱として成長し、経常利益550億円を安定的に計上できる体制が構築できた点は、一定の成果であると考えています。

※ 当社は、退職給付債務や年金資産運用収益の金額について、見積り計算と実績との差異を発生年度に販管費で一括処理しています。また、差異の影響額は予想が困難であることから、中期経営計画を含め業績の計画値には織り込んでおりません。

2020年3月期の見通し

2020年3月期の連結業績予想は、売上高1兆1,230億円(前期比△14.2%)、経常利益570億円(同+10.8%)を見込んでいます。当期より収益認識に関する会計ルールを適用するため、売上高は前期から減少しますが、従来基準に置き換えた場合の参考売上高は1兆3,890億円(同+6.1%)となります。

足元では、国内の消費増税後の景気動向のほか、米中貿易摩擦の激化や不透明さを増す英国のEU離脱問題など景気減速リスクを注視する必要があります。そのような状況の中でも当社グループは国内では環境配慮型住宅や非住宅建築の推進、海外でも住宅需要の変化に適應した商品展開を図るなど、地域ごとの事業環境に即した施策を着実に実行していきます。

表1:2020年3月期の業績予想

(単位:億円)

	19/3期	20/3期計画	前期比
売上高	13,089	11,230	△14.2%
経常利益(数理差異除く)	548	570	+3.9%
経常利益	514	570	+10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	292	300	+2.9%

中期経営計画2021について

近年、事業をとりまく環境は大きく変化しており、地球規模で進む気候変動への対応など社会の課題に対する企業姿勢も従



来以上に重要となっています。また日本では市場の成熟化が進み、本物の質を求めるこだわりが一層強まってきています。

当社グループは変化する時代にあっても、未来志向のものと、経営基盤の強化と事業のさらなる成長を目指すべく、新たに「中期経営計画2021」を策定しました。本計画では4つの基本方針(特集P5参照)を軸として、2022年3月期の業績目標を売上高1兆2,600億円、経常利益850億円としています。(表2参照)

セグメント別には、国内ナンバーワンの取扱高を誇る木材建築事業において、製造部門と販売部門が一体となった事業戦略を加速させ、海外での流通事業の拡大に注力していきます。また、バイオマス燃料用材や非住宅建築分野への資材等の提案・販売強化を図るほか、物流の合理化にも取り組みます。国内の住宅・建築事業では、主力の戸建注文住宅事業において、IT技術を活用した住まいづくりの提案に取り組み、安心・安全・健康で地球環境にやさしい住宅・サービスの提供に努めてまいります。加えて、当社独自の耐震技術を活かしたリフォーム事業や、木の魅力があふれる店舗・商業施設等の設計・施工を行う非住宅建築事業の拡大に向けて、グループの総合力を発揮していきます。海外住宅・不動産事業は、米国および豪州の戸建住宅事業において商品ラインナップの充実や資材の共同購買等による競争力強化を図り、各地域で事業基盤を固めていきます。また、米国における不動産開発事業の拡大のほか、今後も安定した経済成長が期待される東南アジアでも長期的な成長戦略の下で事業を推進していきます。さらに、社会課題の解決につながる事業である再生可能エネルギー事業や介護ビジネスなどの分野にも引き続き注力していきます。

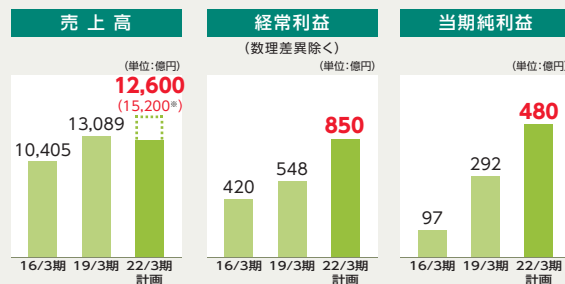
当社グループは今後も「木」の様々な可能性を追求するとともに、引き続き持続的成長のための体制強化に努めていきます。そして、人や地域・環境・社会へ貢献する事業を展開し、一段の飛躍を目指してまいります。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、今後も財務状況や持続的な成長に向けての投資などを総合的に勘案しながら、利益状況に応じて配当を実施していきます。

平成から令和へと時代は移り、社会環境の変化は今後一層加速していくことが想定されますが、当社グループはこれからも、企業に求められる社会的責任を果たすとともに持続的な成長を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

表2: 中期経営計画2021の目標数値



自己資本利益率(ROE) 10%以上

※[収益認識に関する会計基準]等を適用する前の参考売上高

	売上高			経常利益			
	19/3期	22/3期計画	19/3期比	19/3期	22/3期計画	19/3期比	
木材建材	4,871	2,660	△45.4%	80	100	+25.3%	
海外住宅・不動産	3,649	4,700	+28.8%	258	472	+82.9%	
住宅・建築	4,528	5,250	+15.9%	216	284	+31.5%	
資源環境*	195	230	+17.8%	40	50	+24.6%	
その他*	223	200	△10.2%	1	25	—	
調整	△377	△440	—	△81	△81	—	
合計	13,089	12,600	△3.7%	514	850	+65.3%	
				(参考) 数理差異除く	548	850	+55.1%

※2019年4月より、資源環境事業をその他事業から移管しています。

平成から令和へ ～新中期経営計画

30年続いた平成に代わって、令和の時代が始まりました。本特集では住友林業グループが歩んだ平成の時代を振り返る。平成の日本経済はバブル崩壊を経て長きにわたるデフレを経験する一方で、ITによる技術革新や急速なグローバル化など、BF（ビッグフレーム）構法の開発など、大きく変化した時代でした。また地球環境問題解決に向けた枠組みがつけられるようになりました。住友林業グループは、社会の変化を成長の機会と捉え、企業の社会的責任を果たすことで、更なる成

平成の出来事

平成元年 (1989年)	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成7年 (1995年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)
平成に改元	東西冷戦終結 ベルリンの壁が壊される 消費税導入(3%)	ソ連崩壊 バブル経済崩壊 湾岸戦争勃発	自衛隊PKO協力法成立	欧州連合(EU)設立	阪神・淡路大震災発生	山一証券経営破綻 消費税が5%にアップ 京都議定書採択	長野冬季五輪開催	建築基準法大幅改正	アメリカ同時多発テロ事件発生	欧州12カ国、通貨をユーロに統合	新潟県中越地震発生

住友林業グループの出来事

平成2年(1990年)

- 東京証券取引所第一部に株式を上場

平成3年(1991年)

- 筑波研究所を設立



- リフォーム事業へ本格的に参入。社名をスミリンメンテナンス(株)から住友林業ホームテック(株)へ変更

平成5年(1993年)

- 住友林業フォレストサービス(株)を設立

平成10年(1998年)

- 筑波研究所で組織培養によるフタバガキ科樹木の大量増殖法を確立

平成13年(2001年)

- 建材製造グループ会社4社が合併。住友林業クレスト(株)を設立

平成15年(2003年)

- アメリカ(ワシントン州)で住宅事業に進出
- (株)サン・ステップ[現:住友林業レジデンシャル(株)]の持分を取得。賃貸管理事業に本格的に参入

平成16年(2004年)

- スミリン建設グループ16社合併を経て、平成18年住友林業ホームエンジニアリング(株)へ社名変更

平成17年(2005年)

- 国内初の木質梁勝ちラーメン構法「ビッグフレーム(BF)構法」開発



平成18年(2006年)

- 安宅建材(株)と事業統合。木材・建材商社の最大手に

平成19年(2007年)

- (株)フィルケア[現:スミリンフィルケア(株)]の持分を取得し、介護事業へ進出

平成20年(2008年)

- オーストラリアで住宅事業に進出。翌平成21年にオーストラリア Henley Properties Groupの持分取得

で描く住友林業グループの未来～



とともに、新たに策定した「中期経営計画2021」を紹介します。

ど、産業の構造変化が一段と進みました。当社グループにとっても東京証券取引所第一部への上場、海外住宅事業への進
 など世界的に持続可能性への関心が高まり、企業も長期的な視点で社会課題の解決に取り組んでいくことが求められ
 長を目指します。



令和元年

新中期経営計画策定

平成23年 (2011年)

- 環境エネルギー事業に進出。
川崎バイオマス発電所営業運転開始
- 木化推進室を設置。非住宅建築物の
木造・木質化を推進



平成25年 (2013年)

- アメリカ Bloomfield Homes Groupの
持分取得。テキサス州で住宅事業を開始



平成26年 (2014年)

- アメリカ Gehan Homes Groupの持
分取得。テキサス州での住宅事業を強化

平成27年 (2015年)

- 住友林業グループCSR中期計画を発表

平成28年 (2016年)

- 住友林業グループ中期経営計画2018
を策定
- アメリカ Dan Ryan Builders Group
持分取得。東海岸エリアへ進出
- ニュージーランドで約3万1千haの山林
資源を取得



平成29年 (2017年)

- (株)熊谷組と業務・資本提携契約
を締結

平成30年 (2018年)

- 研究技術開発構想「W350計画」
を発表



- Crescent Groupの持分取得。
米国で集合住宅・商業複合施設の
開発事業に参入



未来志向のもと、新たな事業の創造と育成を推進。

当社グループは持続可能で豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、人と地球環境にやさしい「木」を活用しながら人々の生活に関する幅広い事業をグローバルに展開しています。「中期経営計画2021」では4つの基本方針に基づき、経営基盤の強化と事業の更なる成長を目指します。

4つの 基本方針

- 1 更なる成長に向けた未来志向の事業戦略の推進
- 2 持続的な成長に向けた経営基盤の強化
- 3 木を活かす研究開発・技術革新の加速
- 4 事業とESGへの取り組みの一体化推進

1 更なる成長に向けた 未来志向の事業戦略の推進

世界規模で様々な社会的課題や新たな価値観が生まれ、我々の事業環境も刻々と変化しています。社会の変化やニーズを先取りした戦略を展開することで、それらをビジネスチャンスに変え、当社グループの将来の柱となる事業の創造と育成を加速させます。



「強い個人」と「強い組織」、
高い競争力を持つ企業グループへ

2 持続的な成長に向けた 経営基盤の強化

事業規模の拡大と成長のためには、同時に足元をしっかりと固める必要があります。財務体質の強化、リスク管理の徹底、多様な働き方の実現にも注力するほか、戦略的なシステム投資によって、競争力強化とコスト削減を実現します。

財務体質強化

- これまでの投資を成果に結びつける
- 3年間累計のフリー・キャッシュ・フローをプラスに

組織力強化

- ガバナンス面強化によるリスク管理を徹底
- ダイバーシティ経営の推進、働き方改革や人材育成にも注力

「IW30*1」の実現

22年3月期末までに
実現の目処をつける

事業の省力化・効率化

BIM*2、ロボティクスなど
の先進技術を活用

技術革新スピード の加速

ITソリューション部門
の人員を19年3月期末
比で20%増員

3 木を活かす研究開発・ 技術革新の加速

研究技術開発構想「W350計画」の実現に向けた研究開発や樹木に関するバイオ技術の研究など、「木の資産価値の変革」に引き続き取り組めます。また住宅・建築事業や林業の省力化・効率化に向けたシステム開発など、様々な分野で技術革新を進めます。

*1 高さ30mの木造建築物
*2 BIM : Building Information Modeling

4 事業とESGへの取り組みの 一体化推進

気候変動への対応やダイバーシティ経営などへの関心が高まるなか、当社はESGやSDGsへの取り組みをビジネスチャンスと捉え中長期の視点で事業と一体化させて推進していきます。

SCIENCE BASED TARGETS
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
WE SUPPORT UNITED NATIONS SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
FTSE4Good 2004年より継続選定
SAM Sustainability Award Gold Class 2019
SAM Sustainability Award Industry mover 2019
MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
CDP A LIST 2018 CLIMATE CHANGE 3年連続選定
Member of SNAI Sustainability Index 2018 2013年より継続選定
健康経営優良法人 ホワイト500 2019 2017年より継続選定
健康経営銘柄 2018 2016年・2018年選定
SAP/JPX カーボン エフィシエント 銘柄
FTSE Blossom Japan
DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 2019 100



財務ハイライト (億円未満を四捨五入しています。)

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(単位:億円)

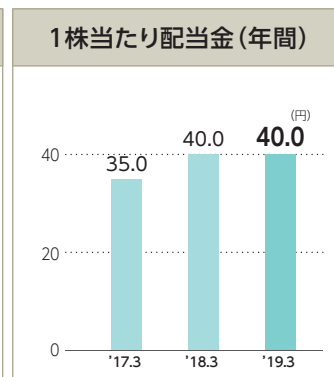
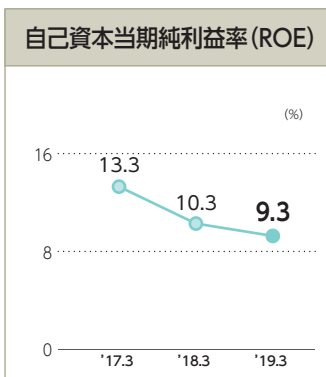
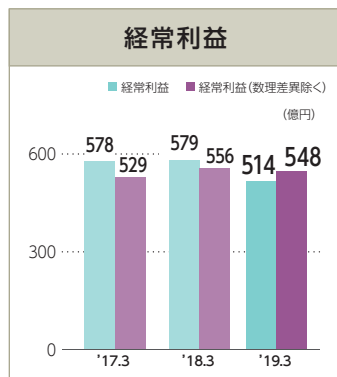
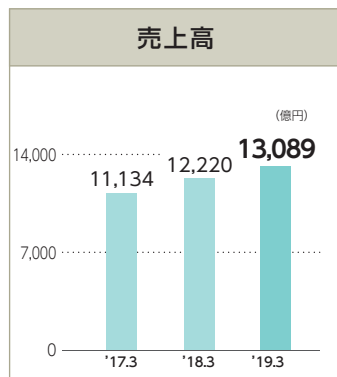
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
売上高	11,134	12,220	13,089
営業利益	540	530	492
経常利益	578	579	514
親会社株主に帰属する当期純利益	345	301	292
総資産	7,944	8,991	9,710
純資産	2,959	3,456	3,535
自己資本比率	34.6%	34.7%	32.8%
自己資本当期純利益率(ROE)	13.3%	10.3%	9.3%
使用資本利益率(ROCE)*	11.0%	9.3%	7.3%
(参考)			
退職給付に係る数理差異	50	23	△34
経常利益(数理差異除く)	529	556	548

*使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)

[事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)]

(単位:円)

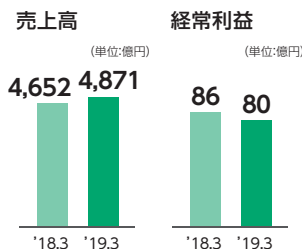
1株当たり当期純利益	194.95	168.49	160.80
1株当たり純資産	1,552.04	1,719.05	1,755.06
1株当たり配当金(年間)	35.0	40.0	40.0





木材建材事業 36.2%

良質な木材・建材を仕入れ販売する流通事業と、建材製造事業を国内外で行っています。また、グループ会社を通じた三国間取引や国産材輸出、燃料用チップの取扱いにも注力しています。

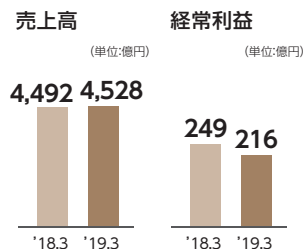


■ 2019年3月期の概況

合板をはじめとする輸入商品価格の上昇に加え、国産材の取扱量の増加などにより売上高は増収となりましたが、経常利益は製造事業における原材料コストアップもあり、減益となりました。

33.7% 住宅・建築事業

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、商業施設等の木造化・木質化を進める木化事業等、住生活に関する幅広い分野で事業を展開しています。

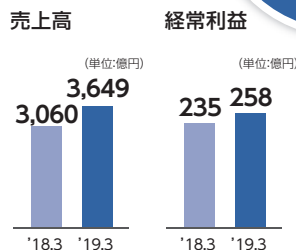


■ 2019年3月期の概況

戸建注文住宅の引渡棟数の増加に加え、リフォーム事業が好調に推移したことから、売上高は増収となりましたが、資材価格の上昇や人員増加による販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は減益となりました。

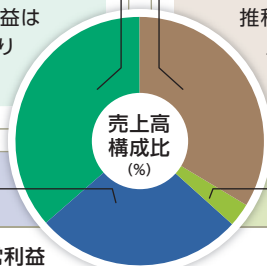
海外住宅・不動産事業 27.1%

米国および豪州、東南アジア等の環太平洋地域を中心としたエリアで、戸建住宅の建築販売や、集合住宅・商業複合施設等の開発に取り組んでいます。



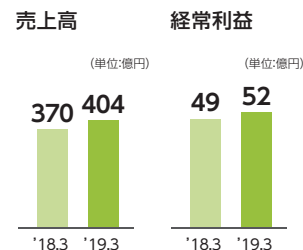
■ 2019年3月期の概況

米国での販売戸数が増加し、売上高は前期比約2割の増収となりました。一方で経常利益は、新たに出資した米国クレセント社の保有不動産の売却に伴い、連結会計上の処理として時価評価差額を多額に計上したことにより、増益幅は前期比約1割となりました。



3.0% その他事業

海外植林事業、木質バイオマス発電事業、介護付有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、土木工事等の請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



■ 2019年3月期の概況

紋別バイオマス発電所の安定稼働に加えて、八戸バイオマス発電所の営業運転開始などにより、売上高、経常利益ともに前期を上回りました。

(注1) 各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

(注2) 2018年4月よりセグメント名称を住宅事業は住宅・建築事業に、海外事業は海外住宅・不動産事業に変更しています。また、海外事業のうち、海外製造事業は木材建材事業に区分変更しています。



会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,752百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従業員	19,159名(グループ全体)

主要関係会社 (2019年3月31日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、 樹木等の販売、農園芸用資材の製造・販売
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	[住友林業の家]の建築工事の請負
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 [住友林業の家]のアフターメンテナンス
紋別バイオマス発電株式会社	電力の供給
Crescent Communities II, LLC	集合住宅・商業複合施設の開発
Nelson Pine Industries Ltd.	MDF(中密度繊維板)・LVL(単板積層材)の 製造・販売
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	戸建住宅の建築工事の請負、 分譲住宅の販売
Edge Utah HoldCo, LLC	分譲住宅の販売
MainVue Homes LLC	分譲住宅の販売
DRB Enterprises, LLC	分譲住宅の販売
Gehan Homes, Ltd.	分譲住宅の販売
Bloomfield Homes, L.P.	分譲住宅の販売

役員 (2019年6月21日現在)

取締役		
* 取締役会長	矢野	龍
* 取締役社長	市川	晃
* 取締役	笹部	茂
* 取締役	佐藤	建
取締役	和田	賢
取締役	光吉	敏郎
取締役	福田	晃久
取締役	川田	辰己
** 取締役	平川	純子
** 取締役	山下	泉

(注) *は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
常任監査役(常勤)	早野	均
監査役(常勤)	東井	憲彰
* 監査役	皆川	芳嗣
* 監査役	鐵	義正
* 監査役	松尾	眞

(注) *は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川	晃
執行役員副社長	笹部	茂
執行役員副社長	佐藤	建
専務執行役員	和田	賢
専務執行役員	光吉	敏郎
常務執行役員	福田	晃久

常務執行役員	川田	辰己
常務執行役員	関本	暁
常務執行役員	徳永	完平
常務執行役員	川村	篤
常務執行役員	桧垣	隆久
執行役員	高桐	邦彦
執行役員	町野	良治
執行役員	田伏	正幸
執行役員	沼崎	秋生
執行役員	西周	純子
執行役員	清水	孝一
執行役員	高橋	郁郎
執行役員	堀田	一隆
執行役員	細谷	洋一



株式の状況

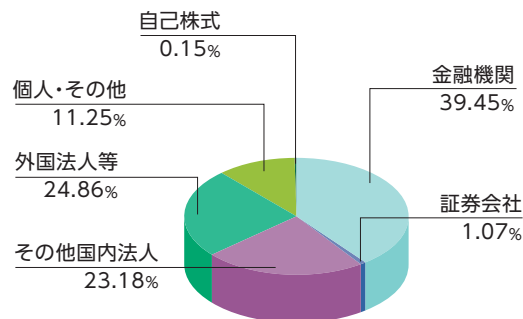
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,698,636株 (自己株式285,264株を含む)
株主数	10,947名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	11,951	6.5
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,536	5.2
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.8

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

「オフィスビル」を、 木でつくろう。

たとえば、社屋を木造にすることも、「働き方改革」かもしれません。

東京・国分寺市、アロマ製品を扱うフレーザーライフ社本社ビル。

木のぬくもりを感じる7階建のビルを支えているのは、木と鉄骨のハイブリッド構造。

杉のいい香りがするオフィス環境はリラックスできて、社員の満足度や業務の生産性もアップしたのだとか。

いま、集中力の向上やストレスの解消など、木の効能に注目が集まっています。

もしも、都市のオフィスビルがすべて木造になったら？ 住友林業は、木で、働き方の未来をつくっています。



未来を、木でつくろう。

小学校も病院も、木でつくれる!? 詳しい実例はこちらへどうぞ。

未来を木で  <https://sfc.jp/cm/mirai/>